

農林水産省大臣官房 食料安全保障課  
課長 末松 広行 様

2008年12月2日  
“超多収飼料米が畜産・大パニックを防ぐ” シンポジウム  
実行委員会共同代表  
上原公子  
清水鳩子  
石澤直士

**超多収飼料米の本格生産と畜産・大パニックの未然防止に向けた要請をお受け下さい。**

私達は、先週の金曜日11月28日に標記テーマのシンポジウムを、消費者、生産者、畜産農業業界及びメディア合わせて150名の参加で開催しました。そしてそのシンポジウムの最後に別紙の集会アピールを満場一致で採択しました。

そこでその集会アピールの4項目を中心に貴職への要請を行なう事となりました。次年度予算原案作成時の大変ご多忙な時節にもかかわらず、私たちの急な要請行動をお受けいただくことを深く感謝する次第です。

下記要領にて、要請行動に応じていただければ誠に幸甚に存じます。

#### 記

一、日時 2008年12月11日(木)10時半～正午

一、場所 貴職ご指定の場所

一、要請行動参加人数 6名～10名

一、主な要請事項(別紙集会アピール文をご参照下さい。)

- (1) 農林水産省が現在実施している「耕畜連携水田活用対策事業」を全蓄種に拡大して、循環型地域農業による超多収飼料米の本格生産を推進して下さい。
- (2) 超多収飼料米を転作水田の最重点品目として位置づけて“減反から増反”へ政策転換を断行して下さい。  
この政策転換が現下の世界的食料危機の中で日本のみならず、US政府を除く全世界から大きな支持を得られる事を確信します。
- (3) 飼料米で育った家畜と畜産品の長所と特徴を消費者が的確に理解できるよう、啓発活動を実行して下さい。  
同時に消費者と生産者が行なう啓発活動を支援して下さい。
- (4) 投機マネーの流入による畜産飼料の大暴騰に苦しんでいる畜産・酪農家の救済策を強化して下さい。  
暴騰分を全額補填して下さい。5300億円と言われていますが、飼料用コーンの輸入代金4500億円のお大半が、国内の地域農業に毎年還流し、地域農業の再生に確実にかつ持続的に貢献します。  
景気対策としても農村地域の活性化に最も効果的な対策と考えられます。
- (5) 超多収飼料米の本格生産に資する農林水産省の実効施策をご教示をお願い致します。

以上でございます。

大変、ぶしつけで恐縮ですが、私たちの意のある処をご理解頂き、建設的な意見交換ができるよう期待致します。  
何卒、前向きにご対応くださるよう重ねてお願い申し上げます。

## "超多収飼料米が畜産・大パニックを防ぐ", シンポジウム 集会アピール

世界的な穀物価格の高騰による配合飼料価格の上昇で、わが国の畜産・酪農の生産現場では生産すればするほど赤字が増大し、廃業に追い込まれる生産者も後を絶たず、かつて無い危機的状況にあります。

しかし、政府が打ち出した緊急対策は抜本策とならず「畜産物の生産コスト上昇分を小売価格に転嫁させて乗り切る」という内容です。しかも政府補填の中身は無利子の貸し付けに過ぎません。

このような畜産・酪農の深刻な事態は、生産者のみの問題ではなくまさに国民的課題に他なりません。私たちは、今こそ生産者と消費者が強く連携し、一体となって畜産大パニックの未然防止のために行動することを決意しました。

私たちは、現在の事態を打開するための執るべき施策が確実にあることを知りました。その第1は、耕畜連携により超多収飼料米を生産することです。

研究開発された新品種の超多収飼料米ならば、モミ米と稲ワラが、それぞれ10アール当たり1トン以上確実に生産できることが、東京農業大学畜産マネジメント研究室や各地の耕畜連携栽培で実証されています。しかも殺虫剤・殺菌剤なしに栽培できるため、消費者は安全性の確証も得られます。

首都圏では2004年から取り組んだ生活クラブ生協をはじめ、今年は4生協（事業連合）が飼料用米の生産支援に取り組み、お米を食べて育った豚や鶏卵の組合員への供給が始まっています。そしてそれらの活動は、生協組合員から強い期待と幅広い支持を集めています。

超多収飼料米が減反水田115万haの80%の面積で本格生産されれば飼料用とうもろこしの75%に相当し、現在25%の飼料自給率を65%に引き上げ、同時に水田農業を活性化させ、循環型農業による環境保全が進むこととなります。

日本国民の健全な食生活と健康を維持するため、消費者・生産者がともに事態の深刻さを理解し、畜産・酪農の危機を突破するため、それぞれの立場から以下の事項を宣言します。

1. 超多収飼料米が本格的に生産できるよう、全面的にバックアップする実効策を打ち出すこと、そのために「耕畜連携水田活用対策事業」を全畜種で完全実施することを国に働きかけていきます。
2. 減反水田を、超多収飼料米の本格的生産とミニマムアクセス米相当分の主食用米生産に切り替えることにより、日本の食料自給率を飛躍的に高め、ミニマムアクセス米の輸入をストップさせる運動をつくっていきます。
3. 消費者が、輸入とうもろこしでなく国産の超多収飼料米で育った畜産生産物について十分に理解し、それらを普及し、日本の新しい食文化を創っていけるよう多様な啓発活動を進めます。
4. 飼料暴騰による畜産・酪農生産者の負担部分を大幅に緩和させるため、農水省は、まず飼料代の暴騰分を全額補填して下さい。その救済策により、現在の飼料用とうもろこしの輸入代金4500億円の大半が毎年全国の稲作農家に還流して、地域農業の活性化が確実に促進されます。

2008年11月28日

“超多収飼料米が畜産・大パニックを防ぐ” シンポジウム 参加者一同

## 「“超” 多収飼料米が宙産・大パニックを防ぐ」シンポジウム呼びかけ文

- **今年2月までの3年間で畜産・酪農生産者の11.5%、14,490戸が廃業!**
  - ・鶏卵1kgを生産するのに30~50円の赤字が出る! (日本鶏卵生産者協会調べ)
  - ・生乳増産困難に、乳用若雌牛が大幅減日本農業新聞 '08.9.15)
  - ・飼料用コーン相場は、'06年の2倍に高止まり、畜産農家の負担は4割増、販売価格に転嫁できず、廃業を余儀なくされている経営も目立ってきた。(日本農業新聞論説 '08.10.7)
- **自公前政権が打ち出した緊急対策は、飼料暴騰分の限定補填と、生産者乳価の1キロ30銭引き上げ、鶏卵補填基準価格の6円引き上げ等に留まり、抜本策を打ち出せず、『畜産物の生産コスト上昇分を小売価格に転嫁させて乗り切る』('08.6.12政府の緊急追加対策決定、6.13日本農業新聞)という内容です。**  
しかも限定補填の中身は無利子の貸付に過ぎません。

⇒家畜は生きているから、えさを断つことなど断じて出来ない!!

- **給与所得が1998年以来9年連続で前年を下回り続けている消費者の大多数はガソリン代、食料品と日用品の相次ぐ大幅値上げで家計は火の車!!**
  - ⇒農水省が先ず飼料代の暴騰分を全額補填することが畜産。大パニックへの拡散を防ぐ第一歩なのです!!
  - ⇒「食の安全を国民に保障し、食料自給率を50%に高める」公約を掲げている麻生内閣が景気対策としても実行できないことはありません。同時にEUに習って水田減反政策を廃止し、汚染米流通の根源であるミニマムアクセス米の輸入を直ちにストップさせることも不可欠となります。
  - ⇒さらに、穀物先物市場への投機マネーの流入を禁止させる実効策を実行できるよう日本はEUや米国と協調して行動すべきです。
  - ⇒その上で超多収飼料米の本格的作付を全面的にバックアップする実効策を打ち出すことが確実な抜本対策となるのです。→転作水田115万haのうち2万haにMA米相当分の主食用米を、そして95万haの面積で超多収飼料米を作付けできれば飼料用粗米900万t以上、粗飼料用稲藁900万t以上が確実に生産可能と言われています。\*この施策で決定的に重要なのが「畜産堆肥で栽培した飼料米を家畜に給餌する活動を助成する」耕畜連携水田活用対策事業」の全蓄種での完全実施です(現在は乳牛と肉牛だけに限定)。
  - ⇒耕畜連携により超多収飼料米を生産すれば粗米と稲藁がそれぞれ10アール当1トンずつ確実に生産できることが東京農業大学畜産マネジメント研究室や各地の耕畜連携栽培で実証されています。

☆日本の食料自給率を4%高め、飼料用コーンの輸入代金4,500億円が全国の地域農業に毎年還元されて農村が間違いなく活性化されます6穀物の先物市場への投機が国際的に禁止され、日本の水田の全面活用による主食米の完全自給及びfi可料米と稲藁を合わせて1,000万トン以上の飼料米と糞司料の生産が可能となりますbそれらの実行が穀物相場を確実に沈静化させるファクターとなるのです!

### ◎ 呼びかけ人 (11/28現在、敬称略、50音11頂)

浅井民雄 (有機農産物普及・堆肥化推進協会副理事長)  
井口信治 (東京福祉環境会議理事長)、  
伊藤和夫 (鶏卵肉情報センター専務取締役)  
上田四郎 (コープかながわ組合員)、  
上原公子 (前国立市長)  
榎谷雅文 (獣医師)  
海老沢恵子 (中野区消費者団体連絡会役員)、  
甲斐真澄 (NPO法人由木の里理事)、  
金子美登 (全国有機農業推進協議会理事長)、  
豊・小池信太郎 (公害・地球・R境問題懇談会代表幹事)  
佐藤和則 (東京南部生活協同組合専務理事)、

清水鳩子（主婦連合会参与）、  
 清水洋子（目黒区消費者連絡会運営委員）  
 下山 保（パルシステム生活協同組合連合会初代理事長）、  
 辰濃和男（前日本エッセイストクラブ理事長・元朝日新聞論説委員）、  
 津田誠一（共同購入会・生活舎理事）  
 富山洋子（日本消費者連盟代表運営委員）、  
 橋本良仁（高尾山の自然を守る市民の会事務局長）、  
 蓮尾隆子（家庭栄養研究会副会長）、  
 土方彰子（有機農産物普及・堆肥化推進協会理事）、  
 平田迪子（ワーカーズコープ“旬”、代表）、  
 松村敏子（元コープとうきょう理事）、  
 村山節子（ワーカーズコープ“キュービック・コールセンター”理事長、元コープかながわ理事）  
 若狭良治（NERC＝自然エネルギー研究センター取締役、元コープ低公害車開発株式会社代表取締役）  
 山本寛幸（パシフィックトレード会長、元東都生活協同組合理事長

◎生産者団体からの呼びかけ人

青森ときわ村養鶏農業協同組合 専務理事 石澤直士  
 畜産農民全国協議会 会長 森島倫生  
 千葉県長生地域畜産振興協議会 会長 中村種良  
 農民運動全国連合会 食品分析センター 所長 石黒昌孝

以上30氏

問合せ先 遠藤和生 TEL&FAX 042-676-5363  
 E-MAIL roots1124@yahoo.co.jp



パネラー、コーディネーター



全体風景



超多収飼料米（モミロマン）、こしひかり等



東京農業大学 信岡博士

## 卵は米育ち

### 鶏飼料に配合 割高も人気

#### 首都圏の生協が次々商品化

食料自給率向上の観点から飼料米が注目を集める中、首都圏の2生協が今月、米で育てた鶏卵の試験販売に乗り出す。トウモロコシなどの配合飼料で育てた通常の卵に比べ、黄身の色が淡いのが特徴。価格もやや高めとあつて消費者の反応は未知数だが、先行販売する別の生協では、完売が6カ月間続くなど反響も出ている。

東都生協（東京都、組合員約22万人）は17日から1週間、「産直えさ米卵」を3500パック（1パック6個）限定で販売する。茨城県のJAひたち野管内で作付けした米「タカナリ」を、飼料の約6割を占めるトウモロコシの代わりに使う。



飼料米で育てた鶏卵（左）  
黄身の色が淡いのが特徴  
写真右：トウモロコシ等卵  
写真左：米卵

価格は1パック198円。担当者は「『米育ち』だからと特別視せず、普通に食べてほしい」と期待を込める。

1都7県の生協でつくるコープネット事業連合（さいたま市、組合員約342万人）は3日から来年2月まで、東京、埼玉、千葉の59店舗で「こめたまご」を販売する。飼料米の配合比率は20%で、10個入り258円（白卵）と6個入り178円（赤卵）の2種類。「卵黄色や価格への組合員の評価を聞き、宅配への拡大なども検証したい」としている。

5月から販売を通年化したパルシステム生協連合会（東京都、組合員約113万人）は、売れ行きに手応えをつかむ。毎週、インターネット受注で「トキワの玄米玉子」6個入り60パックを販売。開始から10月3週の時点まで24週連続で完

売している。

「むつほまれ」を中心に、飼料米の配合比率は6割。鶏は平飼いのため価格は1パック480円と高くなるが、一定の固定客が生まれたという。担当者は「『自然な卵黄の色』をPRし、それが受け入れられているようだ」と話す。

飼料米の利用は養豚で先行してきたが、鶏卵、さらには肉牛へと広がりを見せてきた。

生活クラブ生協連合会（東京都、組合員約31万人）は栃木県開拓農協と連携し、飼料米の作付けを始めた。まず豚肉すべてに飼料米を与えることから始め、数年後には牛へも給与し、飼料米で育てた牛肉を販売する構想だ。「耕種、畜産など多様な生産者と消費地とが交流できる“産地丸ごと提携”を目指したい」という。』

**「“超”多収飼料米が畜産・大パニックを防ぐ」シンポジウム  
プログラム（報告者・役割分担リスト）**

12:30	準備開始		
13:00	開場、参加者受付開始		
13:30	開会挨拶	中野区消団連	海老沢恵子 役員
13:35	主催者挨拶	共同代表(前国立市長)	上原公子
13:45	生協（連合会）からの活動報告	生活クラブ連合 （庄内みどり農協営農統括課）	佐藤秀彰 課長
		東都生協商品部畜産チーム	福田 勇 チームリーダー
		パルシステム連合会産直事業部	那須 豊 課長
14:15	特別報告「超多収飼料米が畜産と水田を救う」	東京農業大学 農学部 畜産マネジメント研究室	准教授 信岡誠治博士
14:45	休憩・カンパの訴え	中野区消団連	海老沢恵子 役員
14:55	パネル討論		
	コーディネータ	(株)NERC（自然エネルギー研究センター）	取締役・東京支所長 若狭 良治
	パネラー	生活協同組合事業連合会 生活クラブ生活協同組合連合会	会長 加藤 好一
		家庭栄養研究会 「食べ物通信」 （全国消団連運営委員）	副会長 蓮尾 隆子
		共同代表（全国養鶏経営者会議）	会長 石澤 直士
		畜産農民全国協議会	会長 森島 倫生
		東京農業大学 農学部 畜産マネジメント学科	准教授 信岡 誠治 博士
パネルディスカッション、質疑応答	超多収飼料米の生産を本格的に全国に拡大させる“減反から増反へ”の運動を定着させる上で安全性が高く、食糧自給率を高め、地域農業への経済効果・耕畜連携循環型地域農業を大きく前進させる現実効果を強調することがポイントとなる。		
16:50	アピール提案	中野区消団連	海老沢恵子 役員
17:05	閉会挨拶・今後の行動提起	共同代表(主婦連)	参与)清水鳩子

参加者	150名
生協・消費者団体関係者(日生協はじめ2事業連合、8生協、7消費者・環境保全団体)	63名
生産者・農協関係者	28名
農畜産業界・行政関係者(うちメディア・取材15社)	34名
大学・研究者関係(うち学生20名)	25名
参加費収入額	40,700円
カンパ	27,880円